



宇治市議会議員

Yohei Kadoya Municipal Administration Report

宇治、ずっと住みたいまちづくり。

かどやNEWS

市政報告

[発行] かどや陽平
〒611-0031 京都府宇治市広野町丸山7-314号
TEL.080-6105-6015
yohei.kadoya@thevert.net

2019.11
vol.02

令和元年9月議会にて初めて一般質問を致しました。私が一貫して取り組んで参りたいテーマである、「災害に強い地域コミュニティ作り」、「住みはじめたくなる、ずっと住みたくなるまちづくり」、「市民みんなの知恵を集めた政策づくり」の三つのうち、今回は人口転出超過対策、持続可能な行政サービス、避難所の整備に重点を置いて質問をしております。

私の一般質問を中心に市政についてご報告をさせていただきますので、是非とも皆様の率直なご意見をお聞かせください。



令和元年 9月定例会

質問

住みたくなる
まちづくり
(人口転出超過対策)

1 働く世代への応援・支援について

質問・要望 所得が伸び悩む中で、結婚・育児・親の介護に臨まなければならない20～30代の働く世代にとって、宇治が「住みたい、住んでよかった都市」となり、人口流出の状況を改善するための方策について、市長に質問しました。また、これまでに功を奏している施策を「第2期総合戦略」に反映をするための政策分析を進め、0～5歳の転入人口を重要業績評価指標(KPI)にするなど、なお一層働く若い世代への支援に積極的に取り組むよう要望しました。

市長答弁 これまでから多岐にわたって、若い世代への支援を行ってきた結果、0～5歳人口について転入超過の状況へと好転をした。引き続き雇用創出、結婚・出産・育児への切れ目ない支援、地域で子育てを支える環境づくりに取り組み、第2期総合戦略策定に向けて、取り組みの成果・課題について調査分析をする。

2 魅力ある小中学校教育について



質問・要望 長時間労働が常態化している先生方の働き方改革について質問しました。また、長時間労働を是正することで、先生方の授業準備や教材研究をする時間を確保し、宇治の小中学校教育をさらに魅力的なものにするよう要望いたしました。

答弁 教職員のタイムマネジメント意識向上、学校での会議・行事等の見直し、中学校での部活動の休養日設定を行っている。今後も働き方改革検討会議で、学校の夜間の電話対応を含め、取り組みを検討していく。

子育て世代にとって最も関心の高い公共サービスの一つが公教育です。ほかのまちに比べて魅力があり、また宇治ならではの教育を実施するためには、現場の教員の中から自発的に生まれてくる、そしてまた子供たちのニーズに即した小中学校教育の改善が必要であると考えます。そのためには先生方が自己啓発をするための時間やまた入念な授業準備、教材研究の時間を確保していくことが急務です。しかしながら、京都府教育委員会の調査によれば、府内の教員のそうした時間は短く、平成29年度は週3時間34分、平成30年度は週4時間4分となっています。

日本国内全体を見ても、OECDの国際教員調査(2018)によれば、中学校教諭の勤務時間は平均59.3時間/週と国際的にも断トツに高いにもかかわらず、授業時間は週平均27.4時間とその比重は半分にも満たない数字です。小中学校教育を魅力的なものにするためには、先生方の長時間労働を改善し、授業に注力するための時間、また資質を向上させる時間を確保する必要があります。

教員の長時間労働については、平成31年3月18日付で、文部科学省より「学校における働き方改革に関する取り組みの徹底について」通知が出ています。これは学校の先生方の働き方を改革する一方で、その目的を「自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行えるようにするため」としています。

またこれまで常識とされてきた学校の現状を改善し、教員の長時間労働を改善するためには、保護者の方や地域の方々の理解とご協力がなければならないと考えています。

参考/舞田敏彦「日本の教員は世界一の長時間労働なのに、そのうち授業時間は半分以下」Newsweek日本版(2019)

かどや
VOICE



質問 住みたくなるまちづくり

3 就職超氷河期世代への支援について



質問・要望 現在30代半ばから40代半ばの就職超氷河期世代への支援について、内閣府の集中プログラムを受けての今後の市の施策について質問しました。就職先のマッチングだけではなく、この世代が「人材」として必要とされるようなスキルの取得、キャリア形成支援を要望しました。

答弁 既卒者を対象とした会社説明会や合同企業説明会を開催して市内企業とのマッチングを実施している。また、さらなる雇用・就労支援として人材募集サイトとの連携を図っていく。

4 ひとり親家庭の支援について

質問・要望 厚生労働省の調査(2016)によると母子世帯のうち、養育費の取り決めがある世帯は42.9%あるにもかかわらず、実際には24.3%しか受け取れていません。54.6%(OECD2012)もある一人親世代の貧困率を改善するために、養育費受取り支援などの施策について質問し、また保証人が立てられず、住居が確保できないひとり親家庭への支援策について要望しました。

答弁 現在、「宇治市子どもの貧困対策推進計画」策定に取り組んでいる。その中でも、ひとり親家庭への支援は施策の方向性の一つとして掲げることを検討している。

質問 安定した行政サービスの提供

1 指定管理者制度について

質問・要望 指定管理者制度の公正な運用に欠かすことができない、評価・モニタリング制度について今後、方針・指針を策定するのか質問をしました。また、評価・モニタリングとは、①指定管理者が提供するサービス水準が充足しているか確認すること、②サービス水準に不具合がある場合の改善に役立てること、③納税者に対する説明責任を果たすこと、と一例を挙げ、透明性が高く、高い水準の行政サービスを実現するために、この制度を充実させるように要望しました。

答弁 現在進めている(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業については、要求水準及び事業者提案に適合した事業の遂行を確保するため、各業務においてモニタリングをおこなう。また、議員案内の通り、適正な指定管理者制度の運用のためには、評価やモニタリングは極めて重要であると認識しており、指針等の確定については今後の状況を見定めていく。

2 PPP(公民連携による公共サービス提供)について

質問・要望 PFI(民間資金を活用した公共サービス提供)をはじめとするPPPについて、市民の不安を払しょくするために、他市におけるような導入する基準を示す指針・条例の策定について質問、要望しました。

答弁 公共施設の整備には可能な限りPPP・PFIなどの民間活力導入が必要であり、事業への導入にかかわる基準を示す指針や条例については必要に応じて検討していきたい。

かどや VOICE

厳しい地方の財政状況にあっても、引き続き安定的な公共サービスを維持していくために、内閣府も特に公共施設の整備・運営のための公民連携事業を推奨しています。

一部の企業に公的資産が安売りされ、社会的共通資本である様々な公共サービスがなくなりかねないことは、もちろんあってはなりません。しかし、国による財政出動と地方創生の取り組みがなかなか進展しない中で、公民連携によって一部の行政サービスを代替していくことは残念ながら、やむを得ないのではないかと考えています。



質問 防災・減災



FBで日々の活動発信中!

質問・要望 内閣府の避難所運営ガイドライン及び国際基準であるスフィアプロジェクトに基づき、宇治市の避難所設置マニュアルの準備状況、避難所の一人当たり面積、トイレ保有数などについて質問しました。また、避難所の備蓄資材については、エコノミークラス症候群、アレルギー疾患予防に必要となる、簡易ベッドなどの寝床改善資材の備蓄を要望しました。

宇治市の防災訓練



消防団訓練

